

目 次

(別紙第1) 報告

I	報告及び勧告の基本的な考え方	1
II	職員と民間従業員の給与等の状況	3
1	職員の給与	3
(1)	職員の構成	3
(2)	平均給与月額	3
2	民間従業員の給与	3
(1)	民間事業所の給与改定の状況	4
(2)	民間従業員の給与の状況	4
3	職員の給与と民間従業員の給与との比較	6
(1)	公民給与の比較方法の見直し	6
(2)	月例給	7
(3)	特別給	8
4	職員の給与と国家公務員の給与との比較	8
III	本県職員の給与を取り巻く諸情勢	9
1	生計費	9
2	毎月勤労統計調査による賃金	9
3	物価指数	9
4	人事院の給与勧告等	9
IV	本委員会の見解	10
1	本年の給与改定	10
(1)	月例給	10
(2)	特別給	11
(3)	通勤手当	12
2	給与カーブの見直し	13
3	給与制度のアップデートにおける地域手当の支給割合	14
(1)	見直しの必要性	14
(2)	見直しの内容	14
4	職務・職責を重視した新たな給与体系の構築等	15
5	公立学校教員の給与	15
6	公務運営	16
(1)	人材の確保・育成	16
(2)	働き方改革と勤務環境の整備	22

(別紙第2) 勧告

1	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例（昭和32年神奈川県条例第52号）及び学校職員の給与等に関する条例（昭和32年神奈川県条例第56号）の改正	1
---	---	---

2	任期付研究員の採用等に関する条例（平成14年神奈川県条例第5号）の改正	2
3	任期付職員の採用等に関する条例（平成15年神奈川県条例第4号）の改正	3
4	改定の実施時期等	3